

田川市郡の学校における性教育の実態調査： 小・中・高校へのアンケート調査から

安河内静子*, 樋口善之**, 石村美由紀*, 三根有紀子*, 浅野美智留*,
鳥越郁代*, 古田祐子*, 松浦賢長**

An Investigation into the Actual Conditions on Sexual Education at Schools: Through an Investigation Using Questionnaires at Primary, Junior High, and High Schools in Tagawa Area

Shizuko YASUKOUCHI, Yoshiyuki HIGUCHI, Miyuki ISHIMURA, Yukiko MINE, Michiru ASANO,
Ikuyo TORIGOE, Yuko FURUTA and Kencho MATSUURA

Abstract

Objective: The purpose of this study is to show the issue on actual conditions of a sexual education at schools in Tagawa area and make basic materials to conduct the project for preventing teenager's pregnancy (abortion).

Methods: An investigation using questionnaires is conducted for the person who mainly works on a sexual education at schools (63) in Tagawa area: primary schools (36), junior high schools (20), and high schools (7) by mail.

Findings: We received the answer from 38 schools (60.3%) and found the following results:

1. School nurses mainly work on a sexual education.
2. The contents which they considered to be important regarding the purpose of sexual education and the programme in future was as follows :1) Teaching the importance of life. 2) Giving a proper knowledge for sex. 3) Enrichment of humanity. 4) Improvement of feelings of self-affirmation. 5) Making a decision on sexual behaviour
3. A sexual education is mainly carried out in lessons. Home-room teachers mainly took charge of the lessons at primary schools, whereas the teachers taking charge of 'health and physical education' did the lessons at junior and high schools.
4. The person taking charge of a sexual education taught the following contents outside textbooks: "a sexual infection/AIDS", "the mechanism of pregnancy", "the mechanism/function of sex organs".
5. 15 schools (40.5%) had connections with professionals outside schools using some ways. Most of schools had connections with them by using telephones. The approach on carrying on a sexual education are as follows: working on other teachers to improve their interests regarding a sexual education [31 (81.6%)], having connection with family [18 (47.4%)] and professionals [18 (47.4%)].

* 福岡県立大学看護学部女性看護学講座
Department of Women's Health Nursing, Faculty of Nursing,
Fukuoka Prefectural University

** 福岡県立大学看護学部地域看護学講座
Department of Community Nursing, Faculty of Nursing,
Fukuoka Prefectural University

連絡先: 〒 825-8585 福岡県田川市伊田 4395
福岡県立大学看護学部女性看護学講座 安河内 静子
E-mail: kouchi@fukuoka-pu.ac.jp

Conclusions: The sexual education at schools in Tagawa area is carried out as making a point of "the importance of life", "Enrichment of humanity" and "giving a proper knowledge for sex". In addition, most of schools did not have a regular connection with family and professionals outside schools. Such results suggested the limitation on sexual education as taking preventive measures against sexual issues in adolescence.

Key Words: sexual education, teenager's pregnancy, school health, questionnaire

要 旨

目的: 田川市10代妊娠(中絶)予防プロジェクトを展開するための基礎資料として、田川市郡の学校における性教育の実態を明らかにする。

方法: 田川市郡の小学校36校, 中学校20校, 高等学校7校, 計63校の「性教育の主な担当者」を対象に郵送による質問紙調査を行った。

結果: 質問紙の回収率は, 38校(60.3%)であり, 以下のような結果が得られた。

1. 性教育に主に取り組んでいるのは「養護教諭」であった。
2. 性教育の目的は, 「命の大切さを教えるため」「性について正確な知識をつけるため」の2つが上位を占め, ついで「豊かな人間形成のため」「自己肯定感をつけるため」「性行動の自己決定ができるようになるため」となっていた。これらの項目は, 今後望む性教育プログラムの内容と類似していた。性教育の評価を「作文または感想」で行っている学校が30校(78.9%)であり最も多かった。
3. 性教育は「授業科目」として行われており, 学年の上昇とともに「外部講師による特別活動」が増加していた。授業科目担当者は小学校では「担任」が多く, 中学校, 高校では「保健体育の教諭」が多かった。
4. 教科書以外の教育内容は, 授業科目担当者, 特別活動担当者ともに上位から「性感染症・エイズ」「受精・妊娠」「生殖器のしくみ・機能」であった。
5. 外部専門家との連携を何らかの形で持っているところは15校(40.5%)であり, その方法は「必要時電話連絡」が最も多かった。また, 性教育を進める上での働きかけとして「他教員への働きかけ」は31校(81.6%)が行っていたが, 「家庭との連携」「専門家の活用」を行っていたのは半数以下であった。

結論: 学校が目的としている「命の大切さ」「人間形成」「知識」中心の性教育の現状と, 性教育担当者が学校の自由裁量で決まる専門性の不在, 学内だけでなく学外との連携がないため継続性・一貫性が不足する, といったことから, 児童生徒の「行動選択」に向けた学校性教育の限界が示唆された。今後, 学校は家庭・専門家・行政・関係機関と連携した体制づくりを進め, 専門性・一貫性を確保する必要があると確認できた。

キーワード: 性教育, 10代妊娠, 学校保健, アンケート

緒 言

学校性教育による妊娠, 人工妊娠中絶, 性感染症への教育効果は大きく期待されている(桑島, 2002; 文部科学省, 2004; 宮原, 2002)。しかしながら効果があがっているようには思えず, 実際に現行の性教育で効果を上げられるというエビデンスも少なく(松浦, 2004), 「知識」教育だけでは望まない妊娠を避けるという「行動選択」には至らない(劔, 2001; 劔, 山本, 松田, 2002; 劔, 2003)。また, わが国で展開されている『健やか親子21』の思春期保健対策の強化と健康教育の推進では, 10代の人工

妊娠中絶(減少), 10代の性感染症の罹患率減少が目標とされている。厚生労働省による母体保護統計報告によると, わが国の20歳未満の人工妊娠中絶率は2001年には女子人口千対13.0と過去最高を示し, 2002年は12.8とやや減少したが依然高い状況にある(財団法人母子衛生研究会, 2004)。中でも福岡県は北海道, 東京について3番目に人口妊娠中絶率が高い。

全出生に占める20歳未満の母親の出生割合は, 全国が1.45%, 福岡県は1.96%であり, 田川市郡は6.08%と高かった。また, 20歳未満の人工妊娠中絶についても, 福岡県

の11.0(女子人口千対)に比べ、田川地区は16.6と高かった(福岡県田川保健所, 2000)。このように田川市郡の10代出産, 人工妊娠中絶は全国の平均と比較して高い状況下にある。田川保健所は, この調査の中で思春期問題に対し学校と連携して取り組む必要性を感じ, モデル事業を展開してきたが, それに関する行政プロジェクトははまだ展開されていない。

そこで家庭や地域を中心とした10代妊娠(中絶)予防対策を今後行政プロジェクトとして展開するために, 今回は性教育担当者の実態を明らかにし, 教育の改善点を明らかにすることを目的に田川市郡の小・中・高校における学校性教育の実態を調査したので報告する。

方法

1. 調査期間

平成15年12月～平成16年2月

2. 調査目的

性教育を主に担当する者の職位, 性教育の目的, 授業・特別活動での教育状況, 学内や学外(家庭・専門家など)との連携を調査し, 現在行われている性教育で児童生徒の人工妊娠中絶や10代妊娠を減少することができるか考察し, 改善点を性教育行政プロジェクトの策定に役立てる。

3. 調査対象

性教育を主に担当する者は学校によって異なるため, 田川市郡の小学校36校, 中学校20校, 高等学校7校, 計63校の「性教育の主な担当者」として回答者を設定し, その職位を尋ねた。

4. 調査方法

学校長宛に封書で質問紙を配布した。依頼文には「性教育を最も担当されていらっしゃる方にご回答願います」とし, 研究目的と研究結果の活用について説明した。質問紙は無記名で回答者を特定できないものとした。回収は郵送にておこなった。

5. 調査項目

回答者の属性, 性教育の目的と評価方法, 性教育の形態(授業科目か特別活動), 性教育担当者の内訳, 性教育の内容, 家庭や外部の専門家との連携状況(連携内容, 連携方法), 性教育についての考え方(性教育の必要性, 性教育をおこなう時期, 性教育の取り組み方に関する現状や希望)について, 自作の質問24項目から構成した。

結果

1. 回答者の属性

回答は38校から得られ, 回収率は60.3%であった。内訳は小学校17校(44.7%), 中学校16校(42.1%), 高校5校(13.2%)となった。回答者の性別は, 男性6名, 女性32名で, 年齢は, 20歳代が2名(5.3%), 30歳代10名(26.3%), 40歳代17名(44.7%), 50歳代9名(23.7%)であった。回答者の職位は, 小学校17校のうち7校(41.2%)が「養護教諭」, 7校(41.2%)が「家庭科教諭」であった。中学校16校のうち10校(62.5%)が「養護教諭」, 4校(25.0%)が「家庭科教諭」であった。高校5校はすべて「養護教諭」が回答していた。全体の回答者のうち, 22名(57.9%)が「養護教諭」であった。

2. 田川市郡における学校性教育の現状

1) 性教育の目的と評価

学校でおこなっている性教育の目的について3つまで回答を求めた。

「命の大切さを伝えるため」「性についての正確な知識を伝えるため」とする者が28校(73.7%)と最も多かった。ついで、「豊かな人間形成のため」15校(39.5%)「自己肯定感をつけるため」12校(31.6%), 「性行動の自己決定ができるようになるため」10校(26.3%)であった(図1)。

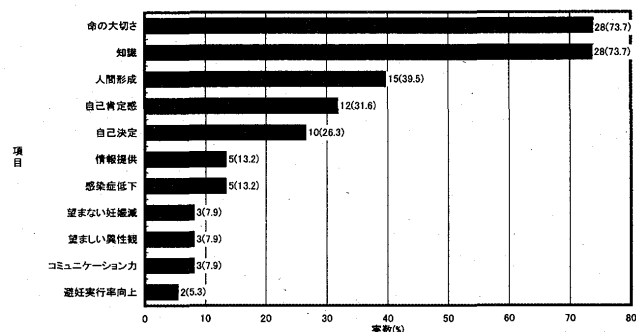


図1 性教育の目的(3つまで回答)(N=38)実数(%)

性教育の目的が達成されたか評価する方法は, 「作文・感想文」という回答が30校(78.9%), 「評価は特にしていない」が10校(26.3%)であった(図2)。

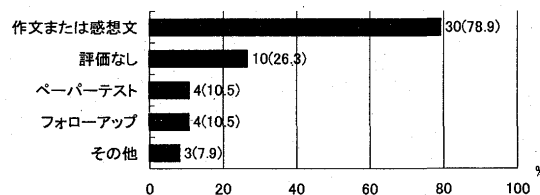


図2 性教育の評価方法(複数回答)(N=38)実数(%)

2) 性教育の取り組み状況

性教育の取り入れ方は、「授業科目」としての取り組みは小学校15校(88.2%)、中学校14校(82.4%)であるが、高校では「授業科目」4校(80.0%)と同じく「外部講師による特別活動」4校(80.0%)も多かった(図3)。

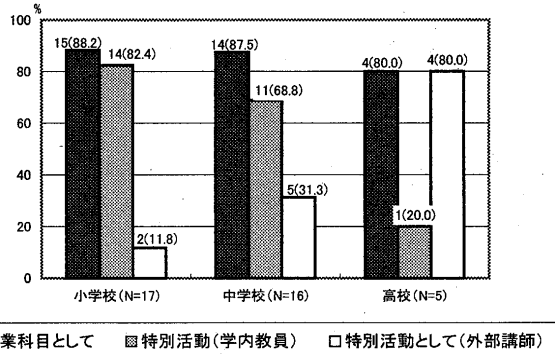


図3 性教育の取り組み方法(複数回答)

性教育を授業科目として取り入れている学校は33校(86.8%)あった。授業形態に応じた者が担当し、小学校では「担任」12校(80.0%)、中学校、高校では「保健体育教諭」が11校(78.6%)、4校(100.0%)と最も多かったが、「家庭科教諭」が担当している学校も中学校4校(28.6%)、高校2校(50.0%)に見られた(図4)。

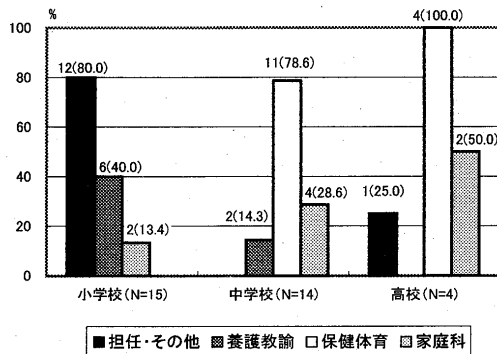


図4 授業科目担任者(複数回答)(N=33)実数(%)

性教育を学内教員による特別活動として取り組んでいる学校は25校(65.8%)あった。特別活動の担当者は小学校では「養護教諭」8校(62.0%)、中学校では「担任・その他」10校(91.0%)が多く、高校では「養護教諭」1校(100.0%)が担当していた(図5)。

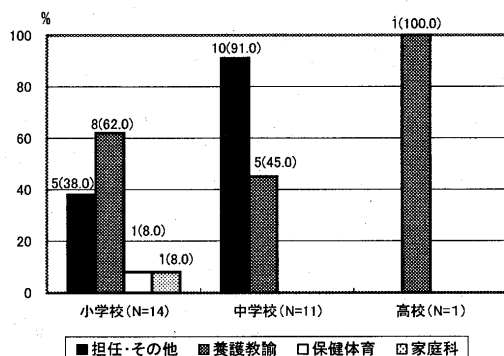


図5 特別活動担当者(複数回答)(N=26)実数(%)

教科書以外で性教育として教えている内容について授業科目担当者、特別活動担当者別に14項目から回答を得た。教科書以外で教えている内容で最も多かったのは授業科目担当者、特別活動担当者ともに「性感染症・エイズ」18人(54.5%)、17人(65.4%)であり、次に「受精・妊娠」15人(45.5%)、14人(53.8%)「生殖器のしくみ・機能」14人(42.4%)、12人(46.2%)であった(表1)。

表1
教科書以外で教えている内容(複数回答)実数(%)

内容	授業科目担当者 (N=33校中)	特別活動担当者 (N=26校中)
性感染症・エイズ	18(54.5)	17(65.4)
受精・妊娠	15(45.5)	14(53.8)
生殖器のしくみ	14(42.4)	12(46.2)
出産	9(27.3)	12(46.2)
性交	8(24.2)	10(38.5)
ジェンダー	6(18.2)	7(26.9)
育児	5(15.2)	4(15.4)
人工妊娠中絶	4(12.1)	4(15.4)
母体保護法	4(12.1)	3(11.5)
母子保健	3(9.1)	3(11.5)
避妊・家族計画	2(6.1)	2(7.7)
結婚	2(6.1)	2(7.7)
その他	1(3.0)	1(3.8)
セクシュアリティ	0(0.0)	1(3.8)

外部講師を招いて性教育に取り組んでいたのは11校(28.9%)であった。講演内容は年齢に応じた内容となっており、講師は助産師、保健師が多く、ついで医師であった。教科外で生徒一人当たりの性教育を受ける時間数は小学校 2.2 ± 1.4 時間、中学校 3.4 ± 1.8 時間、高校 2.8 ± 2.9 時間であった。

3) 相談できる外部専門家について

性に関し学校として相談できる外部の専門家がいると15校(40.5%)が答え、22校(59.5%)がいないと回答した。小学校では、相談できる外部専門機関有り3校(18.8%)無し13校(81.3%)、中学校では、有り8校(50.0%)無し8校(50.0%)、高校では、有り4校(80.0%)無し1校(20.0%)であった(表2)。

表2
学校別にみた外部専門家の有無 実数(%)

	有り	無し	合計
小学校	3(18.7)	13(81.3)	16(100)
中学校	8(50.0)	8(50.0)	16(100)
高校	4(80.0)	1(20.0)	5(100)

相談している職種は、医師、保健師、助産師などであった。

外部専門家との連携方法は、「必要時に電話連絡」という回答が最も多く11校(73.3%)に見られ、ついで「講演の依頼」3校(33.3%)であった。定期的な生徒との個人相談を行っているのは2校(13.3%)、定期的な勉強会を実施しているのは1校(6.7%)であった(図6)。

安河内ほか, 田川市郡の学校における性教育の実態調査

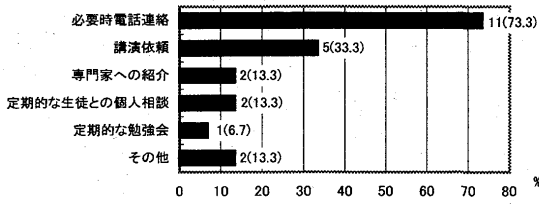


図6 外部専門家との連携方法(複数回答)(N=15)実数(%)

4)性教育についての考え方

学校での性教育の必要性は、25校(68.0%)が「とても必要」、13校(32.0%)が「必要」と回答した。

性教育を行う時期は「学年に応じた性教育が望ましい」が24校(64.9%)で、「早い時期に応じた教育が望ましい」が6校(16.2%)であった(図7)。

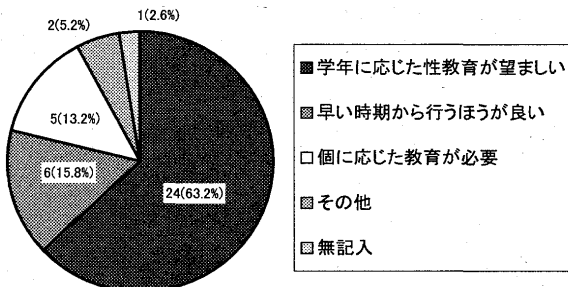


図7 性教育を行う時期(N=38)実数(%)

性教育を進める上で「他の教員に対し性教育への関心が高まるように働きかけている」という学校が31校(81.6%),「家庭との連携をとりながら行っている」のは18校(47.4%)であった。教育効果を考え専門家に任せているという学校はなかった(図8)。

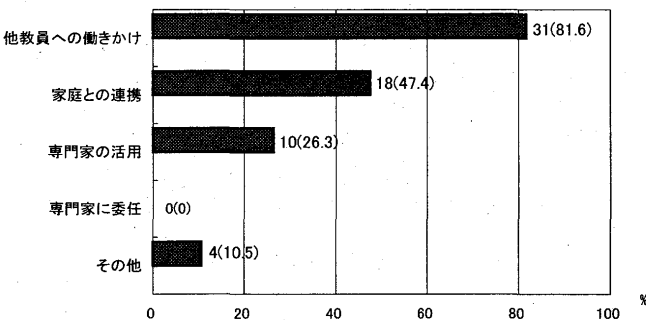


図8 性教育を進める上での働きかけ(複数回答)(N=38)実数(%)

性教育のプログラムに今後希望するものとして、13のプログラムのうち2つの選択回答を求めた。「命の大切さを伝えるため」が19校(48.8%),「性についての正しい知識をつけるため」が15校(40.5%)と多かった。次いで「豊かな人間形成のため」9校(24.3%),「自己肯定感をつけるため」8校(21.6%)の順であった(図9)。

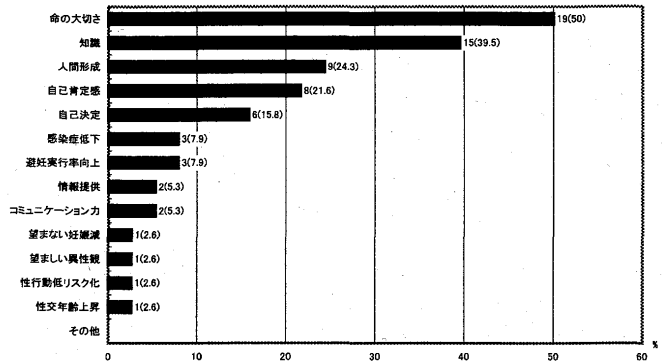


図9 希望する性教育プログラム(2つまで回答)(N=38)実数(%)

考察

1. 田川市郡の学校が掲げる性教育の目的と課題

学校性教育は文部科学省の「学校における性教育の考え方、進め方」にもあるように、学校教育の一環として、人間の性を人格の基本的な部分として生理的側面、心理的側面、社会的側面などから総合的にとらえ、科学的知識を与えるとともに、児童生徒などが生命の大切さを理解し、また人間尊重、男女平等の精神に基づく正しい異性観をもち望ましい行動をとれるようにすることによって人格形成、豊かな人間形成に資することを目的として行われてきた。さらに国民の性に関する意識や価値観の多様性、社会環境の変化に伴い、学校はすべての児童生徒などに対して、これらの人間尊重、男女平等の精神の徹底を図るとともに、人間の性に関する基礎的・基本的事項を正しく理解させて、同性や異性との人間関係や現在および将来の生活において直面する性に関する諸問題に対して意思決定や行動選択ができるよう性教育を充実する必要があると打ち出している(文部科学省, 2004)。すなわち「命の大切さ」「人間形成」や「知識」だけでなく、子どもが自ら選択し「行動選択」ができるような性教育の役割を期待している。

このような考え方のもと、今回の調査でも学校性教育を担当する教員の主たる目的は「命の大切さを教えるため」(73.7%),「性について正確な知識をつけるため」(73.7%)の2つが上位を示し、ついで「豊かな人間形成のため」(39.5%)「自己肯定感をつけるため」(31.6%)「性行動の自己決定ができるようになるため」(26.3%)と続いていた。すなわち田川市郡の学校性教育は、「行動選択」という目的を若干少なく意識しているが、カリキュラムの一貫として、その目的に沿って行われていると考える。

さらに学校性教育の目的が達成されたか評価する方法は「作文・感想文」(78.9%)がほとんどを占め、教育効

果として知識や行動を評価するのは難しいと思われた。続いて「評価はしていない」という学校が10校(26.3%)あった。これは前述のように学校性教育が人格形成、豊かな人間形成を目的とするため評価がしにくく、結果的に「作文・感想」が適す、あるいはこれに頼る、という現状だと考える。文部科学省が打ち出した「意思決定」や「行動選択」ができるという目的を含めて教育し、その効果を評価するならば、今後、子どもたちの「意思決定」や「行動選択」も評価に加える必要がある。

性教育の取り組みは授業科目が最も多かった。担当者は小学校では「担任」、中学校、高校では「保健体育の教諭」が多数を占めた。「養護教諭」が授業を担当するためには兼職発令が必要であり、いまだその任にあたる「養護教諭」は多くない。授業科目に特別活動を組み入れても性教育への充当時間数が少ない中、専門性と一貫性(教科間や家庭との継続性・連続性)をもって教育効果を高くすることが課題である。連帯・生殖・快楽の3要素で構成される性を、人間の営みとして理解できるよう教育するためには、教科書にある知識・情報を立体的に伝える必要がある。人間が触れあいながら相互理解を深める意味を感じ、体感的に腑に落としていくような専門の教育が必要だろう。伝える者の生き方や性のとらえ方も問われる。現状では小・中・高校で性教育担当者が移り変わり、責任所在は学校の自由裁量にゆだねられ、教科担当の専門性も不安定と言える。このような中で「命の大切さ」「人間形成」という難しい目的に到達し、さらに「意思決定」や「行動選択」まで教育できるのか疑問である。

学内特別活動の担当者は「養護教諭」、「担任」が多かった。Kondo-Abbottほか(2001)の調査によると、「養護教諭」は、科目として生徒に教えるより、保健室にて特に問題を持つ生徒に対し個別的に指導・カウンセリングを提供している。田代(2004)の報告によると性教育は特別活動の中の学級活動で実施され、1年間に2時間程度の学校がほとんどを占める。少ない時間なので保健体育を始めとする各教科や道徳との関わりは重要と述べる。すなわち各教科間の役割分担や時間の有効活用によって、どのように教育目的に到達するか、「担任」も関わる現状ではすべての教員を加えた学内連携が問われる。また学外専門家を巻き込み、少ない時間で具体的にどこまで教育内容を深めるか、教諭個人が性教育について研鑽する必要もある。なお、今回の調査で「養護教諭」は特別活動担当者として関与していることがわかった

が、「養護教諭」の専門性を学内でどのようにいかしているか具体的な関わりについては把握できなかった。

学校での性教育の必要性については、すべての者が「必要である」と回答していた。授業科目担当者、特別活動担当者とともに教科書以外で教えている内容は、「性感染症・エイズ」「受精・妊娠」「生殖器のしくみ・機能」が上位で、医学的な「知識」に相当する。剣ほか(2001, 2002, 2003)が田川市に隣接した北九州市の中学校・高校で実施した報告によると、性教育前後のアンケート調査の結果、性感染症や避妊法に関する認知度や知識を問う質問に正答率の上昇が見られたが、実際の性意識の変化に有意差はなく、さらに意識があっても必ずしも性行動と一致していないことが認められた。つまりこの結果は、知識によって性感染症や望まない妊娠を避けようという意識には結びつかず、たとえ結びついたとしてもリスクを避ける行動はとれない、ということである。田川地区では人工妊娠中絶実施と10代妊娠出産が多く(福岡県田川保健所, 2000)、今回の結果のように「命の大切さ」「人間形成」と性の「知識」提供を目的とした性教育では、児童生徒が「行動選択」に至らないだろう。加えて「命の大切さ」「人間形成」を目的にした教育のままではリスク回避行動が評価できない。文部科学省が打ち出す「行動選択」に至る性教育の具体性が問われるが、今回のデータからは田川市郡にむけた具体案は言及できない。意識変容と「行動選択」を目的にした教育がいいのか、「行動選択」だけに教育目的の焦点を置くほうが望ましいのか、現状のように時間と担当教員が不安定な性教育の中で、その目的が達成できるのか、できないならばそもそも「人間形成」を目的にした教育の効果も疑問と考え整備すべきなのか、これらを明らかにしながら性教育を見直す必要がある。

2. 学外連携の現状と課題

性に関し相談できる外部専門家がいるところは15校(40.5%)と半分以下であった。小学校で3校(18.8%)と低く、中・高校と学年があがるにつれ連携している状況が認められた。これは学年があがるにつれ、性の問題を子どもが認識して相談に來たり性感染症や妊娠が実際に発生するためと考えられる。連携方法は「必要時に電話連絡」が最も多く11校(73.3%)であり、「定期的な勉強会を実施している」のは1校(6.7%)のみであった。近年はデートバイオレンスなども含め子どもに対するDVの幅広い被害も日本に知られてきた(千葉県総合企画部, 2003)。子どもが相談を持ちかけない場合や性を認識しない年

年齢であっても被害を防ぎつつ,なおかつ子どもが性を肯定的に捉えるような支援は専門家でも難しい。しかしながら専門家の知識を活かせる学校は半数以下である。行政プロジェクトとして専門家にかかる費用を保障し,定期的な連携システムをつくるようサポートできるのではないだろうか。

さらに性教育を進める上での働きかけについて問うと,「他の職員に対し,性教育への関心が高まるように働きかけている」のは31校(81.6%)みられたが,「家庭との連携」をとっているのは18校(47.4%),「専門家を活用」しているのは10校(26.3%)であった。児童生徒の性意識や性行動は生まれ育った家庭のあり方や家族の関係,保護者の価値観や生き方,保護者の育て方やしつけおよび考え方などが大きく影響している(文部科学省,2004)。意識と行動を変えるためには,継続的に接して好機を逃さずとらえ,それぞれの子どもが一番理解しやすい言葉を使って話す,という個別な関わりが必要である。性教育担当者は学内の職員連携不足を目の当たりにし,その促進を試みているが,子どもの意識変容や「行動選択」に向けて個別で継続的に関わられるよう,地域・家庭・専門家との連携を同時にはかるといいのではないかと考える。

岩室(2001)は,性教育について,「組織・資源・環境の指標」の整備から取り組むことが効果的としている。林(2001)は,10代の妊娠の問題は他の青少年問題と発生原因において共通な基盤を持っており,社会対策として考えたとき,10代妊娠ばかりでない他の青少年問題も含めて広い視野にたってアプローチする必要があると指摘している。今回の調査をとおして,田川地区では性教育を重要視しているが,目前の学内教育と連携に主に取り組み,青少年問題として広く地域に働きかけてはいない。行政と話し合う中で,少ない時間内に伝えてきた性教育は「組織・資源・環境の指標」から十分であるか問い直し,時間数や人材の確保について対策を講じてもらい,「命の大切さ」「人間形成」「知識」から「行動選択」に向け,青年の行動選択教育プログラム開発をサポートしていただく必要がある。

本研究は,田川市郡の小中高校における学校性教育の実態を知るために行ったアンケート調査であるが,回収率が63校中38校(60.3%)であり,小・中・高校別の詳細な把握はできていない。そのため田川市郡の学校性教育の現状を知る上では限界がある。今後は学校別,性教育担当者個別の性教育の実態の詳細を把握する必

要がある。さらに小・中・高校生の性意識,性行動の実態にも目を向け行政プロジェクトに役立てていく必要がある。

2004年2月から「思春期の子どもたちをサポートする連携作り」として定期的な研修会を実施しているところである。今後はこの連携を基盤に田川地区の思春期対策のシステム化を目指したいと考える。

結 論

本研究では田川市郡の小・中・高校における性教育の実態を把握し課題を明らかにし,田川市10代妊娠(中絶)予防プロジェクトを展開することを目的に実施した。その結果,学校が目的としている「命の大切さ」「人間形成」「知識」中心の性教育の現状と,性教育担当者が学校の自由裁量で決まる専門性の不在,学内だけでなく学外との連携がないため継続性・一貫性が不足する,といったことから,児童生徒の「行動選択」に向けた学校における性教育の限界が示唆された。また今後,学校は家庭・専門家・行政・関係機関と連携した体制づくりを進め,専門性・一貫性を確保する必要があることが確認できた。

謝 辞

本研究の調査に対し,ご協力いただきました田川市郡の学校関係者の皆様に深く感謝いたします。

文 献

- 千葉県総合企画部男女共同参画推進室.(2003). 脱「女性に対する暴力」セミナー報告書. 2004/11/22参照, http://www.pref.chiba.jp/syozoku/b_dankyou/main/dv/lecture/seminar03/repo2.html
- Abbott, F.K., 多田敏子, 濱 佳子.(2001). 中学・高校生の性に関わる問題学校における性教育:養護教諭の視点から. *徳島大医短紀要*, 11, 49-59.
- 福岡県田川保健所.(2000). *総合的な地域保健サービスの提供体制に関する研究:思春期問題を中心とするモデル事業*.
- 林 謙治.(2002). 10代の妊娠および人工妊娠中絶. *周産期医学*, 32 (4), 475-478.
- 岩室紳也.(2001). 健やか親子21における思春期保健の評価指標の考え方と解説. *保健婦雑誌*, 57 (9), 666-671.
- 桑島昭文.(2002). 健やか親子21と思春期保健対策. *思春期学*, 20 (3), 311-316.
- 松浦賢長.(2004). 新しい時代の性教育を考える:思春期の性問題に対する現行学校性教育の限界. *現代性教育研究月報*,

22 (5), 1-7.

宮原 忍. (2002). 思春期男女の性とその早熟化. *周産期医学*, 32 (4), 455-459.

文部科学省. (2004). *学校における性教育の考え方, 進め方* (第5版). 東京:ぎょうせい.

田代恵子. (2004). 養護教諭の立場から考える性教育. *助産雑誌*, 58(4), 34-39.

剣 陽子. (2001). 福岡県の一高等学校における性教育前後での性行動・性意識調査. *日性感染症会誌*, 12 (1), 49.

剣 陽子, 山本美江子, 松田晋哉. (2002). 北九州市内の高校3校における性意識・性行動調査. *日本衛生学雑誌*, 56, 664-672.

剣 陽子. (2003). 北九州市内の中学校4校における性意識調査. *思春期学*, 21 (3), 315-321.

財団法人母子衛生研究会(編). (2004). *母子保健の主なる統計*, 東京:母子保健事業団.

受付 2004.8.6

採用 2005.1.28

付 録

小学校・中学校・高等学校における性教育の現状に関する調査

この調査票に記載された内容については、統計として取りまとめるだけで、皆様の学校の個別的内容が明らかにされることはありません。ご回答にあたり、少々お時間をとらせていただきますが、どうぞよろしくお願いいたします。

【ご記入に際してのお願い】
お答えは、当てはまる番号を○印で囲んでください。設問にふじ○印は、1つもしくは複数選んでいただく場合があります（設問文末に示しています）。

問 1. 貴校ではどのような目的で性教育を行っていますか？
貴方もっとも重要と考えるものを3つ選んでください。

1. 命の大切さを伝えるため
2. 性について正確な知識をつけるため
3. 豊かな人間形成のため
4. 望まない妊娠を避けるため
5. 望ましい異性観が持てるため
6. 性行動の自己決定ができるようになるため
7. 性に関する情報提供を行うため
8. 性行動を低リスクにするため
9. 性感染率、妊娠率、中絶率の低下
10. 避妊実行率、STD 防止実施率の向上
11. 性交年齢をできるだけ上昇させるため
12. 自己肯定感をつけるため
13. コミュニケーション力(男女間、親子間等)をつけるため
14. その他()

問 2. 性教育の目的が達成されたか、どのように評価していますか？ (○はいくつでも)

1. ペーパーテスト
2. 作文または感想文
3. 長期的な性行動フォローアップ
4. その他()
5. 評価は特にしていない

問 3. 性教育をどのように取り入れていきますか？ (○はいくつでも)

1. 授業科目として
2. 特別活動として(学内教員担当)
3. 特別活動として(外部講師担当)

問 4. 問 3 で、1. (授業科目)とお答えになった方にお尋ねします。

問 4-1. 授業科目の担当はどなたですか
1. 教諭(保健体育) 2. 教諭(養護) 3. 教諭(家庭科) 4. 教諭(担任・その他)

問 4-2. 教科書以外で使用している図書があれば、その図書について教えてください。
(担当の先生にお尋ねくださいますようお願いいたします。)

①タイトル	出版社
②タイトル	出版社
③タイトル	出版社

問 4-3. 教科書以外の内容でどのような内容を教えていらっしゃいますか？ (○はいくつでも)

1. 性交
2. 避妊・家族計画
3. 人工妊娠中絶
4. 結婚
5. 母体保護法
6. 受精・妊娠
7. 出産
8. 母性保健・母子保健
9. 生殖器のしくみ・機能
10. 性感染症・エイズ
11. 育児
12. ジェンダー
13. セクシュアリティ
14. その他()

問 5. 問 3 で、2. (学内教員担当)による特別活動)とお答えになった方にお尋ねします。

問 5-1. 特別活動の担当はどなたですか

1. 教諭(保健体育) 2. 教諭(養護) 3. 教諭(家庭科) 4. 教諭(担任・その他)

問 5-2. 教科書以外で使用している図書があれば、その図書について教えてください。
(担当の先生にお尋ねくださいますようお願いいたします。)

①タイトル	出版社
②タイトル	出版社
③タイトル	出版社

問 5-3. 教科書以外の内容でどのような内容を教えていらっしゃいますか？ (○はいくつでも)

1. 性交
2. 避妊・家族計画
3. 人工妊娠中絶
4. 結婚
5. 母体保護法
6. 受精・妊娠
7. 出産
8. 母性保健・母子保健
9. 生殖器のしくみ・機能
10. 性感染症・エイズ
11. 育児
12. ジェンダー
13. セクシュアリティ
14. その他()

問9. 貴校での性教育について、貴方の考えや取り組み状況について、該当するものに○をつけ
てください。

問9-1. 必要性について (○は1つ)

1. とても必要
2. 必要
3. どちらともいえない
4. あまり必要ない
5. 必要ない

問9-2. 時期について (○は1つ)

1. 早い時期 (歳ぐらい) から行うのがいい
2. 学年に応じた性教育が望ましい
3. 個に応じた教育が必要なので時期は定められない
4. その他 ()

問9-3. 性教育への取り組みについて (○はいくつでも)

1. 他の教員に対し、性教育への意識が高まるよう働きかけている。
2. 家庭と連携をとりながら、取り組んでいる。
3. 専門家を活用しながら、行っている。
4. 教育的効果を考え、専門家にまかせている。
5. その他 ()

問9-4. 性教育の教育プログラムとして希望するもの (1~13のうち○は2つ)

1. 命の大切さ
2. 性について正確な知識
3. 豊かな人間形成
4. 望まない妊娠を避ける
5. 望ましい異性観が持てる
6. 性行動の自己決定ができる
7. 性に関する情報提供
8. 性行動を低リスクにする
9. 性感染症、妊娠率、中絶率の低下
10. 避妊実行率、STD 防止実施率の向上
11. 性交年齢をできるだけ上昇させる
12. 自己肯定感をつける
13. コミュニケーション力 (男女間、親子間等) をつける
14. その他 ()

問10. 貴校について該当する箇所に○、() 内に数字をお書きください。

- 問10-1. 所属
1. 小学校
 2. 中学校
 3. 高等学校
- 問10-2. 設立主体
1. 公立
 2. 私立
- 問10-3. 男女比
- 男子 : 女子 = (:)
- 問10-4. 全校生徒数
- 約 () 名

問11. 最後にこの調査を統計的に処理するために、貴方ご自身のことについてお尋ねします。

- 問11-1. 貴方の性別
1. 男性
 2. 女性
- 問11-2. 貴方の年齢
1. 20歳代
 2. 30歳代
 3. 40歳代
 4. 50歳代
 5. 60歳代

問6. 問3で、3. (外部講師による特別活動)とお答えになった方にお尋ねします。

過去3年間において、性教育に関するどのような特別活動を行われましたか?
(各年度で複数回実施の場合は、前頁裏面に御記入下さい。)

平成15年度

1. テーマ _____

2. 講師の職種

1) 医師	2) 助産師	3) 保健師	4) その他 ()
1) 生徒	2) PTA	3) 教員	

3. 対象

1) 有	2) 無
------	------

4. 予算枠

1) 有	2) 無
------	------

平成14年度

1. テーマ _____

2. 講師の職種

1) 医師	2) 助産師	3) 保健師	4) その他 ()
1) 生徒	2) PTA	3) 教員	

3. 対象

1) 有	2) 無
------	------

4. 予算枠

1) 有	2) 無
------	------

平成13年度

1. テーマ _____

2. 講師の職種

1) 医師	2) 助産師	3) 保健師	4) その他 ()
1) 生徒	2) PTA	3) 教員	

3. 対象

1) 有	2) 無
------	------

4. 予算枠

1) 有	2) 無
------	------

問7. 教科外で生徒ひとりあたりの性教育を受ける時間数は?

1年間(約 () 時間)

問8. 性に関することで、学校として相談できる外部の専門家がいますか?

1. はい
2. いいえ

【「はい」と答えられた方にお尋ねします。】

問8-1. それはどんな職種ですか?

1. 医師
2. 助産師
3. 保健師
4. その他 ()

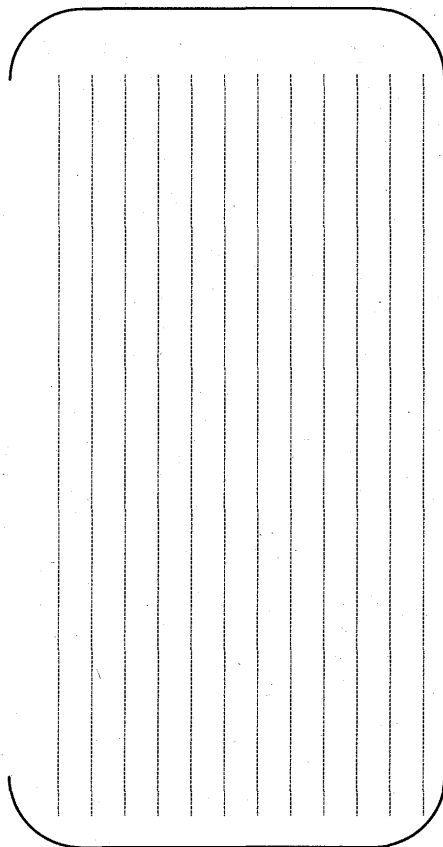
問8-2. その専門家とどのような連携をとっていますか。(○はいくつでも)

1. (定期的な) 勉強会
2. (定期的) 生徒との個人相談
3. 必要時に電話相談
4. 専門家への紹介
5. 学校の一貫した性教育の一部として、講演依頼
6. その他 ()

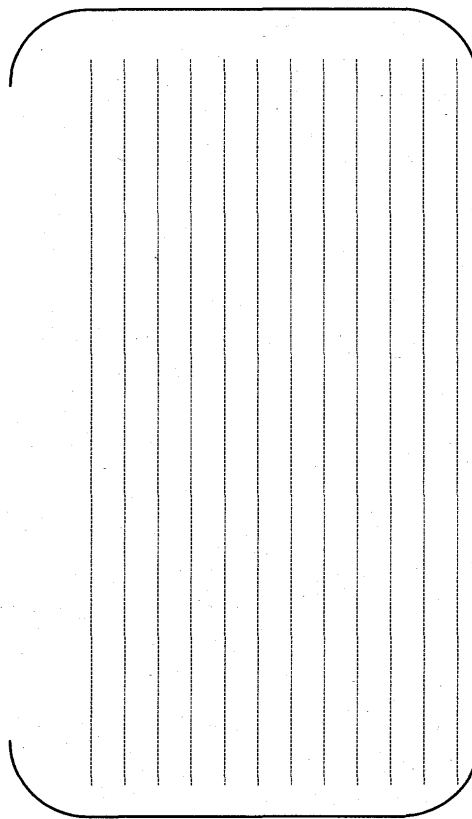
問 11-3 現在の職位

- 1. 校長
- 2. 教頭
- 3. 教諭 (保健体育)
- 4. 教諭 (養護教諭)
- 5. 教諭 (家庭科)
- 6. 教諭 (担任・その他)

問 12. 性教育に関する貴方のご意見をお聞かせください。



問 13. 福岡県立大学看護学部に期待することや要望を自由にお書きください。個別に対応させていただきます。



ご協力ありがとうございました。